

**第33期(2019年9月期)  
株主のみなさまへ**

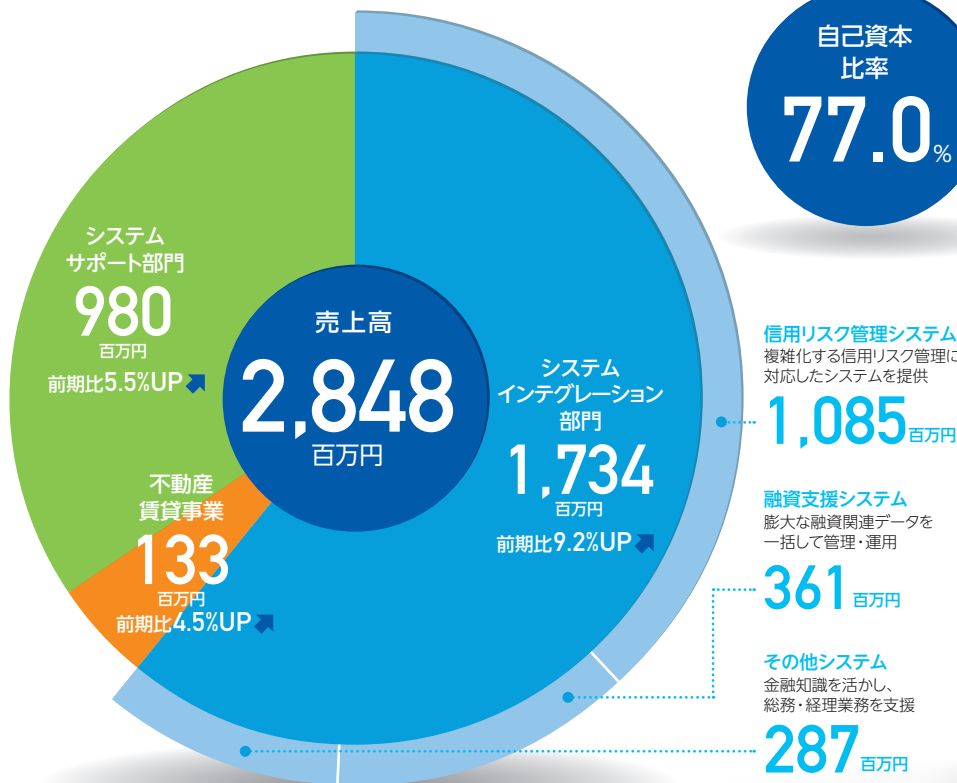
2018年10月1日から2019年9月30日まで



# 専門知識を活かしてさまざまなシステムを提供し 全国の金融機関の業務効率化を支援しています。

当社は、会計・税務・金融分野における専門的なノウハウを生かし、主に金融機関向けの業務支援システムを開発しています。地方銀行や信用金庫、信用組合などをはじめとする多くの金融機関に当社のシステムを採用いただいております。全国で半数以上の金融機関のパートナーとして社会に貢献しています。今後も顧客の多様なニーズに応え、付加価値の高いシステムを開発・提供してまいります。

## 専門性の高いシステムを開発・提供



**信用リスク管理システム**  
複雑化する信用リスク管理に対応したシステムを提供

**1,085** 百万円

**融資支援システム**  
膨大な融資関連データを一括して管理・運用

**361** 百万円

**その他システム**  
金融知識を活かし、総務・経理業務を支援

**287** 百万円

**システム利用実績**  
(2019年9月30日現在)

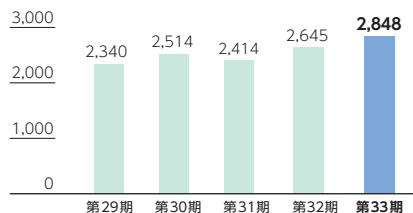
都銀・地銀  
全108行中 **47.2%**  
用用

全国信用金庫  
全257金庫中 **68.1%**  
用用用用用

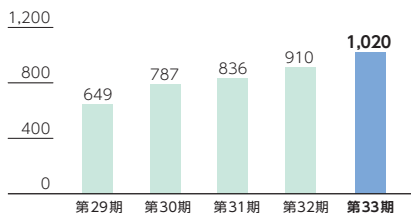
全国信用組合  
全146組合中 **87.0%**  
用用用

	第29期 2015年9月	第30期 2016年9月	第31期 2017年9月	第32期 2018年9月	第33期 2019年9月
売上高 (千円)	2,340,996	2,514,787	2,414,746	2,645,079	<b>2,848,304</b>
営業利益 (千円)	649,378	787,530	836,602	910,613	<b>1,020,800</b>
経常利益 (千円)	627,905	788,059	837,158	911,125	<b>1,022,850</b>
当期純利益 (千円)	393,287	532,507	651,264	637,569	<b>707,735</b>
1株当たり当期純利益 (円)	106.60	158.96	194.41	190.33	<b>211.27</b>
1株当たり純資産額 (円)	659.24	773.20	917.61	1,047.92	<b>1,189.19</b>
売上高経常利益率 (%)	26.8	31.3	34.7	34.4	<b>35.9</b>
売上高当期純利益率 (%)	16.8	21.2	27.0	24.1	<b>24.8</b>
総資産額 (千円)	3,228,347	3,598,520	3,999,479	4,570,156	<b>5,170,760</b>
純資産額 (千円)	2,208,417	2,590,179	3,073,882	3,510,381	<b>3,983,627</b>
自己資本比率 (%)	68.4	72.0	76.9	76.8	<b>77.0</b>
自己資本利益率 (%)	16.2	22.2	23.0	19.4	<b>18.9</b>
配当性向 (%)	35.6	31.5	28.3	34.2	<b>35.5</b>

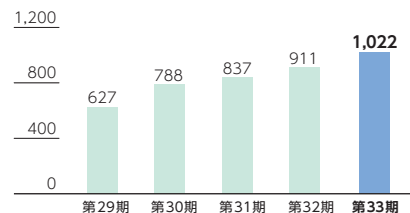
売上高 (単位:百万円)



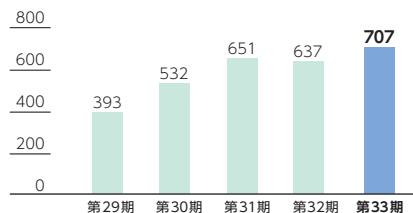
営業利益 (単位:百万円)



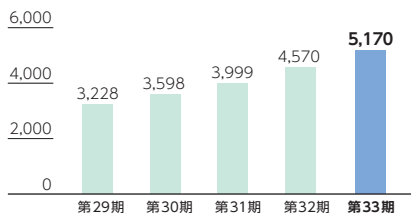
経常利益 (単位:百万円)



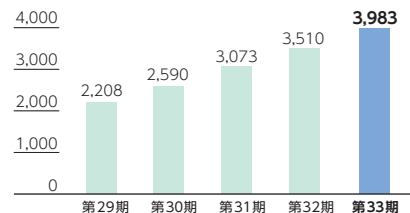
当期純利益 (単位:百万円)



総資産額 (単位:百万円)



純資産額 (単位:百万円)



# 積極的な営業活動を続け増収増益を達成し 過去最高の業績を更新しました。

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第33期(2018年10月1日から2019年9月30日)を終了しましたので、ここに業績をご報告いたします。当期は、国内景気は堅調に推移しておりますが、当社の主要な販売先である金融機関は合併が相次いだうえ、収益状況も厳しい環境下、システム更新のタイミングで価格に対し機能の優れた当社システムに切り替えていただいたり、業務効率化のため新規システムを導入いただくなど、積極的な営業活動が奏功し受注獲得に結び付けています。その結果、過去最高の売上高と過去最高の営業利益を上げることができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役(公認会計士)

松岡 仁史



## 当期の業績について

**売上高、営業利益、経常利益いずれも  
過去最高を更新しました。**

当期におけるわが国経済については、生産や個人消費は堅調で景気は緩やかな回復基調が続いており、日経平均株価や外国為替相場も当初は振れが大きく不安定でしたが足許では堅調に推移しています。当社の主要な販売先である金融機関につきましては、地域金融機関の合併が相次ぎ販売環境への影響はありますが、金融機関の収益状況が厳しいためシステム更新のタイミングで大手ベンダーから価格に対し機能の優れた当社システムに切り替えていただいたり、新規システム導入により業務効率化を推進されるなど、営業活動が奏功し受注獲得に結び付けています。

事業別には、「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当期の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「融資稟議支援システム」などで大型案件の受注があったほか、元号改正対応もあり前期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前期比増収となり、営業利益も前期比増益となっています。

以上の結果、当期の売上高は2,848,304千円(前期比7.7%増)、営業利益は1,020,800千円(同12.1%増)、経常利益は1,022,850千円(同12.3%増)、当期純利益は707,735千円(同11.0%増)となりました。

## 事業別セグメントの状況

### 1. システム事業

#### システムインテグレーション部門

大型案件、新規案件など多くの受注を獲得し、増収増益となりました。

積極的な営業活動もあり、「財務分析・企業評価支援システム」は複数の大手地方銀行からの大型受注により前期比大幅増収となっています。また、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」も大手地方銀行や大手金融機関などからの大型受注により前期比増収となっています。「融資稟議支援システム」や「契約書作成支援システム」も業務効率促進から主に信用金庫からの多数の受注により売上高に大きく貢献しています。また元号改正対応も増収に貢献しています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,734,299千円(前期比9.2%増)、セグメント内の売上高構成比は63.9%となりました。

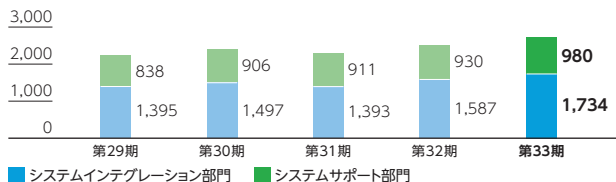
#### システムサポート部門

受注拡大に伴うメンテナンス業務増加により、増収増益となりました。

システムの導入効果が大きくメンテナンスの売上高は、前期比増収となり、システムサポート部門の売上高は980,943千円(前期比5.5%増)、セグメント内の売上高構成比は36.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,715,242千円(前期比7.8%増)、セグメント利益は971,451千円(同12.1%増)となりました。

### システム事業の部門別売上高 (単位:百万円)



### 2. 不動産賃貸事業

新たに1物件取得し増収増益となりました。

不動産賃貸事業は、2019年7月に賃貸マンション1棟を購入し、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計6物件あり、当期の売上高は、賃貸収入133,061千円(前期比4.5%増)、セグメント利益は49,349千円(同12.6%増)となりました。

### 次期の業績の見通し

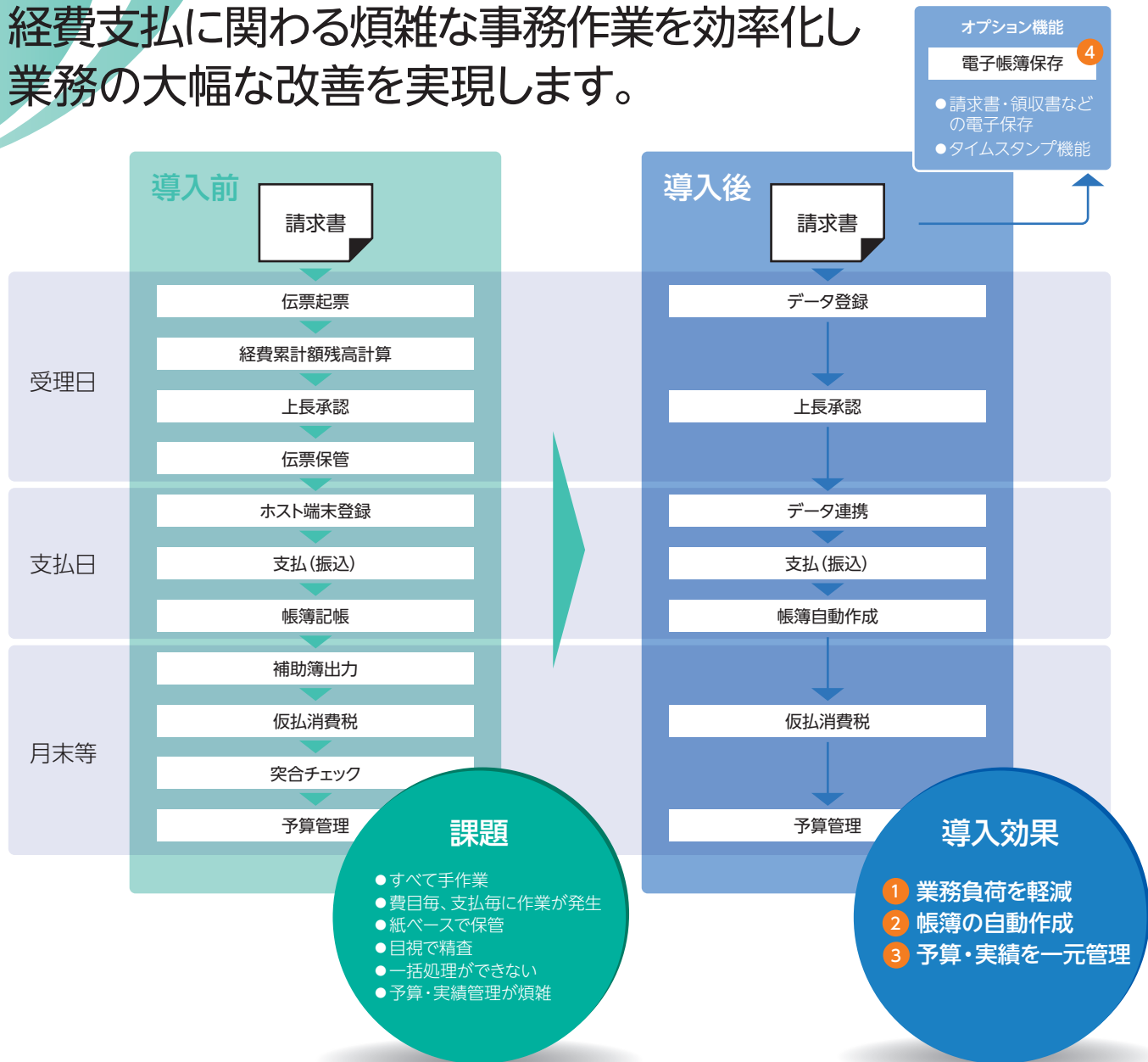
地方銀行などへの営業を強化し、さらなる受注拡大を目指します。

今後、主要な販売先である金融機関を取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られますが、消費や生産などは当面堅調に推移し景気は回復基調と考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のさまざまなニーズを捉えて、地方銀行への販売を強化し、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理・資金証券・営業店窓口業務までのシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

2020年9月期におきましては、売上高3,000百万円(前期比5.3%増)、営業利益1,100百万円(同8.1%増)、経常利益1,100百万円(同7.9%増)、当期純利益750百万円(同6.3%増)と予想しています。

経費支払に関わる煩雑な事務作業を効率化し  
業務の大幅な改善を実現します。



## システム概要

### 支払実績管理を行い、予算策定や予実管理も可能に

金融機関における経費支払事務は、備品の購入、電気代や通信費の支払いなど煩雑な業務となっています。大量の紙伝票の起票やホスト端末への入力が必要となり、多くが手作業で行われています。

経費支払事務支援システムでは、パソコン画面に経費の支払内容を登録するだけで、これらの作業を自動で行うことができます。

## 導入効果

### 1 業務負荷を軽減

本システムでは、パソコン画面で伝票起票を行うため、手書きの必要がなくなります。また、一度請求書の処理を行うと、その支払先への支払方法（振替、振込、現金支払）や口座情報をシステムが記憶します。さらにホストへの勘定処理は、まとめてデータ送信するため、端末から入力する必要がなくなります。このように経費事務作業を大幅に軽減することができます。



### 2 帳簿の自動作成

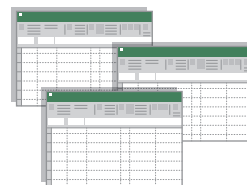
帳簿作成に必要なデータがパソコンに保存されているため、支払いのたびに手書きで記入していた経費記入帳を、自動で作成します。また必要に応じて、経費科目を選択して経費の内訳を確認することが可能です。



### 3 店別・経費科目別の予算・実績を一元管理

金融機関の場合、本部や営業店ごとに経費予算を持っており、内容の精査と予算内に収めることが重要となります。そのため経費が申請されると、経費科目ごとの予算枠と突き合わせて確認、承認する必要があります。

本システムでは、事前に登録した予算に対して、経費科目明細の実績値を自動集計し、経費予算実績表を作成します。これにより経費の予実管理をスムーズに行うことができます。



### 4 請求書・領収書等の電子保存

請求書等は従来、現物保存が原則でしたが、「電子帳簿保存法」により、一定要件の下でPDFでの保存が認められることになりました。その要件の一つとして受領後の「タイムスタンプ」があります。本システムでは、このタイムスタンプ付与機能を搭載し、請求書等の電子保存を実現させました。

本システムは、スキャナで取り込んだ請求書等のデータを暗号化したものを認証局へ送信し、存在証明（タイムスタンプ付与）を受信・保存します。これにより請求書等のコピーの改ざんが防止される仕組みとなっています。

これは、経費書類を簡単に検索できると共に保管場所の削減にもつながります。



当社としては、この経費支払事務支援システムなどの総務系システムの展開を進め、業容の拡大に努めたいと考えています。

貸借対照表 (単位:千円)

科 目	第32期 (2018年9月30日現在)	第33期 (2019年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流 動 資 産	2,608,452	2,896,696
1 現金及び預金	1,942,368	2,152,359
売 掛 金	612,541	687,607
仕 掛 品	39,112	42,927
未 収 収 益	3,700	3,339
そ の 他	10,729	10,462
固 定 資 産	1,961,703	2,274,063
2 有形固定資産	1,761,470	2,059,209
無形固定資産	13,863	16,039
ソフトウェア	12,747	14,923
そ の 他	1,116	1,116
投資その他の資産	186,369	198,814
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	119,141	131,586
会 員 権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	44,577
資 産 合 計	4,570,156	5,170,760

科 目	第32期 (2018年9月30日現在)	第33期 (2019年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流 動 負 債	786,990	893,464
買 掛 金	66,040	135,449
未 払 金	88,131	85,502
未払消費税等	20,782	30,766
未払法人税等	178,420	198,367
3 前受収益	328,334	337,887
賞与引当金	72,403	73,550
製品保証引当金	3,962	5,194
そ の 他	28,913	26,746
固 定 負 債	272,784	293,668
役員退職慰労引当金	228,079	248,654
そ の 他	44,704	45,013
負 債 合 計	1,059,774	1,187,132
<b>純資産の部</b>		
株 主 資 本	3,510,381	3,983,627
資 本 金	326,625	326,625
資 本 準 備 金	365,175	365,175
利 益 剰 余 金	3,582,673	4,055,919
自 己 株 式	△ 764,091	△ 764,091
純 資 産 合 計	3,510,381	3,983,627
負 債 純 資 産 合 計	4,570,156	5,170,760

注)第33期の期首より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、第32期については、遡及適用後の数値を記載しています。

**POINT** 貸借対照表

- 1 現金及び預金**  
第33期の現金及び預金の主な増加要因は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と賃貸用不動産の取得及び配当金の支払の差引によるものです。
- 2 有形固定資産**  
第33期の有形固定資産の増加は、賃貸用不動産の取得によるものです。
- 3 前受収益**  
前受収益は、メンテナンス料の前受けに係わるものです。

**POINT** 損益計算書

- 4 売上高**  
第33期の売上高は、システム事業2,715,242千円、不動産賃貸事業133,061千円となりました。
- 5 営業利益**  
第33期の営業利益は、増収効果により増益となりました。



## 損益計算書 (単位:千円)

科 目	第32期 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)	第33期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
	4 売上高	2,645,079
売上原価	1,122,479	1,153,104
売上総利益	1,522,600	1,695,199
販売費及び一般管理費	611,987	674,399
5 営業利益	910,613	1,020,800
営業外収益	512	2,049
経常利益	911,125	1,022,850
特別利益	4	-
特別損失	51	-
税引前当期純利益	911,079	1,022,850
法人税等	285,493	327,559
法人税等調整額	△ 11,983	△ 12,445
当期純利益	637,569	707,735

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科 目	第32期 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)	第33期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	706,601
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,711	△ 352,565
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,837	△ 234,976
現金及び現金同等物の増加額	138,051	209,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,316	1,942,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,368	2,152,359

### POINT キャッシュ・フロー計算書

- 6 投資活動によるキャッシュ・フロー  
第33期は、賃貸用不動産の取得に伴う支出増加がありました。
- 7 財務活動によるキャッシュ・フロー  
配当金の支払によるものです。

## 株主資本等変動計算書 (単位:千円)

第33期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

科 目	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	326,625	365,175	1,816	3,580,857	△ 764,091	3,510,381	3,510,381	
当期変動額								
剰余金の配当				△ 234,489		△ 234,489	△ 234,489	
当期純利益				707,735		707,735	707,735	
当期変動額合計	-	-	-	473,245	-	473,245	473,245	
当期末残高	326,625	365,175	1,816	4,054,102	△ 764,091	3,983,627	3,983,627	

## 会社概要

2019年9月30日現在

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
事業所	東京営業部 東京都千代田区一ツ橋二丁目6番3号 一ツ橋ビル 名古屋営業部 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル 大阪研修センター 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	125名(うち技術者は92名)
平均年齢	33.9歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、企画、 開発、販売、データ代行入力 不動産賃貸、管理
URL	<a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a>

## 役員構成

2019年12月19日現在

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	松岡 勇佑
常務取締役	井口 宗久
取締役	中谷 利仁
取締役	塚越 洋一
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	田積 司
社外取締役(監査等委員)	清原 大*

\* 2019年12月19日開催の第33期定時株主総会において新たに取締役に選任され、同日就任しています。

## 株式の状況

2019年9月30日現在

発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	3,513名

## 大株主

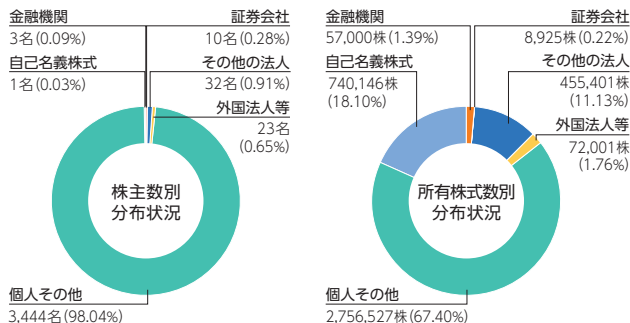
2019年9月30日現在

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	220,700	6.58
松岡 千晴	122,000	3.64
株式会社光通信	114,000	3.40
浦西 正善	81,100	2.42
井口 宗久	66,400	1.98
立石 雄嗣	60,000	1.79
株式会社関西西みらい銀行	54,200	1.61
見附 博明	45,000	1.34

注)上記のほか、自己株式が740,146株あります。

## 株式分布状況

2019年9月30日現在



## 株主メモ

2019年9月30日現在

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会／毎年9月30日 期末配当／毎年9月30日 中間配当／毎年3月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社のホームページに掲載する <a href="https://www.jyohokikaku.co.jp/">https://www.jyohokikaku.co.jp/</a> ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

## ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報 (Information) が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。

私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出す ONLY ONE 企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



鬚情報企画

## 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

## 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定にもとづく「支払通知書」を兼ねております。株主さまが確定申告をする際は、添付資料としてご使用いただくことができます。なお、「配当金領収証」にて配当金をお受け取りになる株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封しております。

## 株主優待制度 (基準日: 毎年9月30日)

基準日現在で4単元(400株)以上を 1年以上継続保有の株主さま	産直品カタログギフト (5,000円相当)
-------------------------------------	--------------------------

基準日現在で1単元(100株)以上を 保有で上記以外の株主さま	図書カード(500円)
------------------------------------	-------------

※ 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。



株式会社 情報企画

〒541-0052

大阪市中央区安土町二丁目3番13号

大阪国際ビル

Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536

<https://www.jyohokikaku.co.jp/>

#### 免責事項(将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



#### 表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。